

〈株式市況〉

国内株は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油高を通じた業績悪化懸念から、月前半の国内株は急落しました。その後、石油備蓄放出に関する報道や、トランプ米大統領が軍事衝突の早期終結の可能性に言及したことを材料に反発する局面もありましたが、停戦協議の行方が不透明な中、原油価格の高止まりへの警戒感は根強く、月末にかけては軟調に推移しました。

〈運用経過〉

当月において運用成績にプラス寄与度が大きかった主な銘柄は商船三井、日本郵船、川崎汽船でした。商船三井、日本郵船、川崎汽船は、海上運賃やコモディティ価格の上昇を背景として株価が大幅に上昇しました。商船三井は、中旬にアクティビストによる株式取得の報道から株主還元改善期待が高まり一段と上昇しました。3銘柄とも月末にかけて乱高下しましたが、上昇幅を残して月末を迎えました。

当月において運用成績にマイナス寄与度が大きかった主な銘柄は本田技研工業、ゆうちょ銀行でした。本田技研工業は、月初に発表された国内新車販売が低調な結果となり下落しました。中旬には四輪電動化戦略の見直しによる損失発生で業績見通しを引き下げたことで下落幅を拡大しました。大手格付け会社による格付の引き下げも追い打ちとなり、大幅に下落したまま月末を迎えました。ゆうちょ銀行は、中東情勢の悪化を受けた先行き懸念やプライベートクレジット市場の健全性に対する懸念が広がったことにより株価は大幅に下がりました。中旬には大手格付け会社による格付が引き下げられたことも悪材料となり、月間通して株価は大きく下落しました。

〈今後の運用方針〉

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東証の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

当ファンドは、流動性、財務健全性などを考慮しつつ、次回予想配当利回り水準をもとに、原則として毎月末に組入銘柄の見直しを行いません。また、月中においても流動性、財務健全性などを考慮したポートフォリオの維持につとめます。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	4519	中外製薬	173,400	1,493,147,400	4.6262%
2	2914	日本たばこ産業	247,800	1,491,756,000	4.6219%
3	2503	キリンHD	590,400	1,490,760,000	4.6188%
4	4452	花王	241,000	1,488,898,000	4.6130%
5	5108	ブリヂストン	445,400	1,455,121,800	4.5084%
6	7751	キャノン	333,600	1,453,495,200	4.5034%
7	4578	大塚ホールディングス	130,000	1,431,300,000	4.4346%
8	7936	アシックス	344,000	1,429,664,000	4.4295%
9	6920	レーザーテック	42,400	1,414,040,000	4.3811%
10	6326	クボタ	573,400	1,408,843,800	4.3650%
11	---	TOPIX 先物 0806月	40	1,401,600,000	4.3426%
12	9104	商船三井	128,700	836,035,200	2.5903%
13	9101	日本郵船	136,000	784,448,000	2.4304%
14	4689	LINEヤフー	1,927,100	737,501,170	2.2850%
15	9434	ソフトバンク	3,478,000	734,205,800	2.2748%
16	7733	オリンパス	491,400	731,448,900	2.2662%
17	8729	ソニーフィナンシャルグループ	4,708,100	674,199,920	2.0889%
18	5401	日本製鉄	1,170,000	673,803,000	2.0876%
19	7270	SUBARU	246,500	612,182,750	1.8967%
20	7182	ゆうちょ銀行	241,600	608,228,000	1.8845%
21	7267	本田技研	469,100	589,893,250	1.8277%
22	4716	日本オラル	26,700	229,806,900	0.7120%
23	2501	サッポロホールディングス	94,200	161,223,300	0.4995%
24	4151	協和キリン	62,200	160,351,600	0.4968%
25	3405	クラレ	97,200	160,331,400	0.4968%
26	4912	ライオン	96,000	159,792,000	0.4951%
27	2587	サントリー食品インター	35,600	159,737,200	0.4949%
28	4967	小林製薬	27,000	159,111,000	0.4930%
29	4768	大塚商会	52,600	158,904,600	0.4923%
30	9449	GMOインターネットグループ	55,400	158,804,100	0.4920%
31	7956	ビジョン	97,200	158,727,600	0.4918%
32	5301	東海カーボン	164,800	158,554,080	0.4912%
33	8060	キャノンマーケティングJPN	45,800	158,010,000	0.4896%
34	4911	資生堂	49,400	157,586,000	0.4882%
35	7747	朝日インテック	47,200	157,553,600	0.4881%
36	1414	ショーボンドHD	112,000	157,248,000	0.4872%
37	7272	ヤマハ発動機	139,200	156,669,600	0.4854%
38	9147	NIPPON EXPRESS	44,200	156,644,800	0.4853%
39	2579	コカ・コーラボトラーズJHD	43,400	156,240,000	0.4841%
40	3003	ヒューリック	85,400	156,239,300	0.4841%
41	5201	AGC	28,400	156,143,200	0.4838%
42	4612	日本ペイントHOLD	159,800	155,996,760	0.4833%
43	1911	住友林業	111,000	155,844,000	0.4829%
44	3659	ネクソン	53,200	155,822,800	0.4828%
45	4922	コーセーホールディングス	26,400	155,073,600	0.4805%
46	6465	ホシザキ	30,600	154,591,200	0.4790%
47	4631	DIC	42,200	154,283,200	0.4780%
48	6592	マブチモーター	98,200	153,732,100	0.4763%
49	5110	住友ゴム	76,000	153,634,000	0.4760%
50	8804	東京建物	42,800	153,523,600	0.4757%
51	6141	DMG森精機	64,800	153,316,800	0.4750%
52	3064	MonotaRO	89,400	152,427,000	0.4723%
53	5105	TOYO TIRE	42,200	151,666,800	0.4699%
54	1605	INPEX	32,400	151,567,200	0.4696%
55	5214	日本電気硝子	25,600	151,372,800	0.4690%
56	6481	T H K	33,000	150,909,000	0.4676%
57	3105	日清紡ホールディングス	104,000	149,708,000	0.4638%
58	5101	横浜ゴム	25,600	149,017,600	0.4617%
59	6302	住友重機械	31,200	146,889,600	0.4551%
60	6728	アルバック	17,800	145,105,600	0.4496%
61	3231	野村不動産HLDGS	142,300	143,794,150	0.4455%
62	6268	ナブテスコ	37,400	143,690,800	0.4452%
63	4676	フジ・メディア・HD	22,700	90,686,500	0.2810%
64	9107	川崎汽船	31,300	82,600,700	0.2559%
65	1878	大東建託	21,900	80,548,200	0.2496%
66	2282	日本ハム	11,300	79,439,000	0.2461%

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
67	2229	カルビー	25,700	79,078,900	0.2450%
68	8876	リログループ	41,000	77,490,000	0.2401%
69	7164	全国保証	24,500	76,954,500	0.2384%
70	8252	丸井グループ	25,100	76,605,200	0.2373%
71	9759	NSD	27,800	76,185,900	0.2360%
72	9744	メイトックグループホールデ	23,200	75,840,800	0.2350%
73	5021	コスモエネルギーHLDGS	16,800	74,457,600	0.2307%
74	9048	名古屋鉄道	42,700	73,700,200	0.2283%
75	2181	パーソルホールディングス	317,800	73,411,800	0.2275%
76	2432	ディー・エヌ・エー	30,100	73,323,600	0.2272%
77	1719	安藤・間	37,400	73,004,800	0.2262%
78	3635	コーエーテクモHD	45,000	72,382,500	0.2243%
79	9076	セイノーホールディングス	29,700	72,067,050	0.2233%
80	9831	ヤマダホールディングス	137,200	71,906,520	0.2228%
81	6436	アマノ	19,000	71,782,000	0.2224%
82	4114	日本触媒	31,500	71,505,000	0.2215%
83	8410	セブン銀行	266,400	71,315,280	0.2210%
84	4540	ツムラ	18,900	70,799,400	0.2194%
85	5938	LIXIL	43,500	70,535,250	0.2185%
86	6925	ウシオ電機	24,900	70,105,950	0.2172%
87	6417	SANKYO	36,000	69,840,000	0.2164%
88	2127	日本M&Aセンターホールデ	109,600	69,058,960	0.2140%
89	3861	王子ホールディングス	80,000	67,784,000	0.2100%
90	4042	東ソー	29,200	67,554,200	0.2093%
91	8473	SBIホールディングス	23,600	67,236,400	0.2083%
92	4208	UBE	27,600	67,095,600	0.2079%
93	4613	関西ペイント	28,600	67,024,100	0.2077%
94	8253	クレディセゾン	16,700	67,000,400	0.2076%
95	7240	N O K	23,900	66,931,950	0.2074%
96	5714	DOWAホールディングス	7,600	66,386,000	0.2057%
97	5411	JFEホールディングス	36,500	66,265,750	0.2053%
98	5076	インプロニアHD	30,700	66,235,250	0.2052%
99	7261	マツダ	57,700	59,950,300	0.1857%
100	4202	ダイセル	48,300	59,191,650	0.1834%
101	---	ミニTPX 先物 0806月	14	49,056,000	0.1520%

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・運用にあたっては、日本株配当ローテーション戦略に基づき、ポートフォリオを構築します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
		なお、購入に伴い必要となる費用等を賄うため信託財産に繰入れられる額として、購入の際に100口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.03%以内（提出日現在は、 0.01% ）をご負担いただきます。
信託財産留保額	0.03%以内 (提出日現在は、 0.01%)	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.4125%(税抜0.375%)以内 (提出日現在は、 年率0.4125%(税抜0.375%))	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ● 受益権の上場にかかる費用および当該費用にかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.00825% (税抜0.0075%)

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。

(注2) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>